

平成 24 年第 1 回定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

1 議案第 101 号

平成 24 年度一般会計補正予算（第 2 号）・・・・・・・・・・ 1

平成 24 年 6 月 19 日

雇用経済部

平成24年度6月補正予算項目一覧

(金額単位：千円)

項	目	事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
労政費	労政総務費	若年求職者 等人材育成 事業費	153,266	24,510	177,776	雇用機会の創出(25人)による増額 【事業概要】 求職中の若年者(40歳未満)を民間企業で雇用し、コミュニケーション能力の向上やビジネスマナーの習得を目的とした職業人養成研修、及び実際の企業現場で体験する企業実施研修を実施する。 ※雇用人員(補正前75人→補正後100人)
		就業のため の障がい者 地域人材育 成事業費	44,636	21,304	65,940	雇用機会の創出(20人)による増額 【事業概要】 求職中の障がい者を民間企業で雇用し、コミュニケーション能力の向上やビジネスマナーの習得を目的とした職業人養成研修、職場で必要な基本的な技術の習得を目的とした人材養成研修、及びインターンシップを実施する。 ※雇用人員(補正前40人→補正後60人)
商工業費	商工業総務費	三重の魅力 発掘及び情 報発信事業 費	0	2,678	2,678	雇用機会の創出(1人)による追加 【事業概要】 臨時職員を雇用し、首都圏営業拠点の設置準備や県内の魅力ある商品等の発掘・活用、各種情報の収集整理等を迅速に進める。
		首都圏にお ける三重県 ネットワー クづくり推 進事業費	0	2,428	2,428	雇用機会の創出(1人)による追加 【事業概要】 臨時職員を雇用し、首都圏における県に縁のある人物・店舗等の情報収集やネットワークづくりを進めるための基礎資料づくり等を迅速に進める。
	振興費	環境・エネ ルギー関連 外資系企業 発掘・誘致 緊急雇用創 出事業費	0	2,469	2,469	雇用機会の創出(1人)による追加 【事業概要】 臨時職員を雇用し、環境・エネルギー関連分野に属する外資系企業の情報収集、誘致活動を展開するための資料作成等を迅速に進める。
		国内外販路 開拓等業務 推進緊急雇 用創出事業 費	0	4,590	4,590	雇用機会の創出(2人)による追加 【事業概要】 臨時職員を雇用し、県内企業の強み・川下企業のニーズ等の情報収集やマッチング、商談会や技術交流会等の企画運営を迅速に進める。
合計				57,979		

平成 24 年第 1 回定例会

戦略企画雇用経済常任委員会

説明資料

◎所管事項説明

- (1) 平成 24 年版成果レポート（案） 1
- (2) みえ産業振興戦略について 51、別冊 1
- (3) 中国およびアセアンにおける海外展開拠点の設置について . . . 54
- (4) サービス産業の振興について 55
- (5) 台湾ミッション団について 56
- (6) 河南省との交流について 57
- (7) 三重県観光キャンペーン（仮称）について 58
- (8) 各種審議会の審議状況の報告について 59
- (9) 景気動向調査結果報告について 別冊 2

平成 24 年 6 月 19 日

雇用経済部

(1) 平成24年版 成果レポート (案)
～雇用経済部抜粋版～

平成24年6月
雇用経済部

平成 24 年版成果レポート
(雇用経済部主担施策・抜粋版)

強じんて多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～

施策 3 2 1	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	5
施策 3 2 2	ものづくり三重の推進	11
施策 3 2 3	地域の価値と魅力を生かした産業の振興	17
施策 3 2 4	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	21
施策 3 2 5	新しいエネルギー社会の構築	25

雇用の確保 ～誰もが働ける社会～

施策 3 3 1	雇用への支援と職業能力開発	29
施策 3 3 2	働き続けることができる環境づくり	35

世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～

施策 3 4 1	三重県営業本部の展開	39
施策 3 4 2	観光産業の振興	43
施策 3 4 3	国際戦略の推進	47

平成24年度 施策数値目標等一覧

施策		数値目標			
		目標項目	平成23年度 現状値	平成24年度 目標値	
321	三重の強みを生かした 事業環境の整備と企 業誘致の推進	県民指標	県内への設備投資額(累計)	—	330億円
		活動指標	企業誘致件数(累計)	—	40件
			クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	—	3件
			医療・健康・福祉分野の製品開発取組数(累計)	9件	16件
			新たに構築した産学官等のネットワーク数(累計)	—	3件
322	ものづくり三重の推進	県民指標	製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	100 (22年)	103 (23年)
		活動指標	海外事業展開に取り組む企業数(累計)	—	10社
			経営戦略に基づく事業化への取組企業数(累計)	—	25社
			販路開拓支援により新たな取引につながった数(累計)	—	50件
			企業の成長を支える産業技術人材の育成数(累計)	—	100人
323	地域の価値と魅力を 生かした産業の振興	県民指標	地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率	100 (22年)	103 (23年)
		活動指標	地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数(累計)	—	10社
			新しい商品・サービス等の創出件数(累計)	—	10件
			商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数(累計)	—	3者
			商工団体等の支援により新たな事業展開に至った件数(累計)	—	160件
324	中小企業の技術力向 上支援と科学技術の 振興	県民指標	中小企業等との共同研究件数(累計)	—	30件
		活動指標	企業の課題解決数(累計)	—	20件
			県研究機関における新分野関連技術開発件数(累計)	—	10件
325	新しいエネルギー社 会の構築	県民指標	新エネルギーの導入量(世帯数換算)	204千世帯 (22年度)	230千世帯 (23年度)
		活動指標	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	4件	5件
			大規模な新エネルギー施設数(累計)	4件	5件
			企業の省エネ取組の件数(累計)	—	5件
			次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数(累計)	—	1件
水力発電の年間供給電力目標の達成率	85.0%	100%			
331	雇用への支援と職業 能力開発	県民指標	雇用対策事業による就職者数	1,410人	1,440人
		活動指標	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	15,503人	15,750人
			民間企業における障がい者の実雇用率	1.51%	1.54%
			地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数	733社	750社
			県が実施または支援する職業訓練への参加者数	3,099人	3,140人
332	働き続けることができ る環境づくり	県民指標	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	27.1%	29.5%
		活動指標	ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合	94.2%	95.0%
			「男女がいきいきと働いている企業」の認証件数(累計)	73件	126件
			「働くルール」出前講座が役立つと回答した受講者の割合	92.6%	93.0%
341	三重県営業本部の展 開	県民指標	三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	40.0%	45.0%
		活動指標	営業本部活動回数(累計)	—	100回
			三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数(累計)	—	250人
342	観光産業の振興	県民指標	観光消費額の伸び率	100	116
		活動指標	観光レクリエーション入込客数	3,565万人	3,650万人
			県内の外国人延べ宿泊者数	81,300人	100,000人
			リピート意向率	77.8%	82.0%
343	国際戦略の推進	県民指標	海外自治体等との連携により新たに創出された事業数(累計)	—	5件
		活動指標	みえ国際協力大使数(累計)	125人	140人
			新たに連携構築を行った国際的なネットワークの数(累計)	—	1件
			観光における海外自治体等との連携事業数(累計)	—	2件

【主担当部局：雇用経済部】

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

平成23年度の取組概要

- ・産業振興の戦略を策定するため、『みえ産業振興戦略』検討会議を設置し、3回開催するとともに、その検討を深めるため、6つの分科会（「成長産業」、「立地環境整備」、「中小企業」、「内需振興」、「海外展開」、「ひとづくり」）を設置して施策検討を実施（集中的に25回議論）
- ・戦略の策定にあたっては、職員自らが県内外の企業1,052社を訪問し、現場の課題や今後の産業施策の展開方向を把握するとともに、データ分析による県内産業構造の特徴を確認
- ・先端産業や環境・エネルギー関連分野等の生産施設や研究開発機能の誘致を推進するとともに、外資系企業誘致のためのセミナーを開催
- ・クリーンエネルギーバレー構想*の策定に向けて、環境・エネルギー関連分野の市場動向や技術動向、県内企業のポテンシャルを明らかにするため、調査事業を実施。調査結果をふまえ、県内企業の技術・関連サービスの集積など、三重県の強みを整理した上で、バレー構想の策定に向けた検討を開始
- ・みえメディカルバレー構想*の具体的な事業計画である「みえメディカルバレー構想第3期実施計画」（平成24～27年度）を産学官のメンバーで策定。また、産学官民連携の強化・充実のため、フォーラム（1回）や研究会等（51回）を実施するとともに、天然資源を活用した医薬品等の開発の仕組みや医療・介護現場ニーズに基づいた医療・福祉介護機器等の開発の仕組みを構築
- ・画期的な医薬品、医療機器の開発や地域産業の活性化をめざす「みえライフイノベーション*総合特区」を平成24年3月に内閣府へ申請
- ・高度部材イノベーションセンター*（AMIC）において、全固体ポリマーリチウム二次電池やセリウム代替材料の開発等最先端の研究開発（17プロジェクト）に取り組むとともに、高度な専門的知識・技術を持った技術相談コーディネータによる中小企業の課題解決支援や産業技術人材の育成等の実施

平成23年度の取組の検証（得られた成果、残された課題）

- ・「みえ産業振興戦略」検討会議において、産業構造の変化をふまえた方向性等として、「高度部材」や「中小企業のものづくり基盤技術」を維持・進化させていくことに加え、特定の業種に過度に偏らない産業構造を構築していくためにも、製造業とサービス業を産業の両輪と捉えた産業政策を展開していく必要があることを議論しています。
- ・また、企業訪問やアンケート調査により、県内企業の海外展開比率が県外企業よりも低いことや、ものづくり企業の付加価値額（規模）は全国に比べて大きいものの、付加価値率（利益率）が低く、特にものづくり中小企業の付加価値率が全国に比べて低いことが判明しました。
- ・先端産業や環境・エネルギー関連分野、外資系企業等の誘致に取り組み、45件の立地が実現しました。一方、歴史的な円高水準やデフレ基調が続く中で、将来の成長が見込まれる分野の県内投

- 資をさらに呼び込むとともに、三重の強みを効果的に情報発信する必要があります。
- ・環境・エネルギー関連分野においては、県内企業・大学などが蓄積してきた技術や、集積する産業の強みを生かし、さらなる集積を促進するプロジェクトづくりが必要です。また、県内中小企業の参入を促進するため、情報提供や新たなビジネス創出、地域づくりにつながるモデルプロジェクトの提案が必要です。
 - ・医療・健康・福祉分野の製品開発の仕組みが構築され、試作品が9件開発されました。さらにライフイノベーションを推進していくためには、医療・健康・福祉分野の製品化支援の仕組みを強化・充実していくことや、人材育成、地域での取組支援など産学官が連携して総合的な支援をしていくことが必要です。
 - ・AMICにおけるプロジェクトの研究成果が、中小企業の新たな製品開発に結びつき始めています。これらの成果が、中小企業の新たな事業として早期に展開されるよう、工業研究所が行う技術支援や販路開拓支援などと密接に連携させながら、きめ細かいフォローを続けるとともに、新たなプロジェクトの創出に向けたコーディネート・情報提供などを推進していく必要があります。



平成24年度の改善のポイントと取組方向

- ・「みえ産業振興戦略」については、検討会議等での議論や企業1,052社訪問などをふまえて、本県の強みを生かし、より付加価値を創出していくことのできる産業構造をめざして戦略を検討していきます。
- ・例えば、新たな成長産業として、研究開発の促進や企業誘致などによる環境・エネルギー関連産業の集積の促進、企業の生産プロセスの変革や新エネルギー導入による「スマートライフ」の促進による産業振興、生産性向上やものづくりとの融合によるサービス産業の振興、海外サポートデスクの設置などによる県内中小企業の海外展開の促進、そして、大企業との連携やシンジケートの促進による県内中小企業の基盤技術の高度化などに取り組んでいきます。
- ・また、戦略の検討段階から、産業界をはじめとする関係者と旗艦的プロジェクト（例えば、防災をテーマに離島などをフィールドにしたスマートコミュニティの実証や、県内中小企業グループと連携した塩害対応型太陽光発電システムの研究開発など）の具体的な検討を進め、戦略策定から早期に、プロジェクトを構築していきます。
- ・戦略策定の検討が一過性のものにならないよう、今後も企業訪問を行い、現場の課題や今後の展開方向等の把握に努めます。
- ・企業のさらなる県内投資の促進を図っていくため、企業と幅広いネットワークを持つ金融機関や商社等と協定を結び、より効果的な情報収集やセミナー開催に取り組むとともに、立地企業の技術の高度化による製品の高付加価値化への投資を促進するための仕組みづくりに取り組みます。
- ・クリーンエネルギーバレー構想の推進にあたっては、国内外の企業や大学等の有識者をメンバーとした「クリーンエネルギーバレー推進会議（仮称）」を設置します。また、県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促すため、情報提供や新たな事業展開、取り組むべき技術課題を見出すための勉強会・研究会を設置するなど、新技術・新製品の開発をめざしたネットワークづくりを支援します。
- ・環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を展開することで、新たな産業の振興や新たな社会システムの構築をめざす「スマートライフ推進協創プロジェクト」において、環境・エネルギー関連産業の集積と育成に取り組みます。
- ・医療・健康・福祉分野の製品開発の仕組みにおいて、医療・介護現場ニーズと企業とのマッチング、試作品のブラッシュアップや販路開拓等の支援を充実します。さらに、コーディネート人材の育成、地域で取り組んでいる介護支援機器等の研究開発や天然資源を活用した医薬品等の開発などの支援をすることにより、ライフイノベーションを推進していきます。
- ・AMICについては、県・工業研究所が企業の課題解決に向けて企業と共に進める技術開発と、

AMICのネットワークやコーディネート機能などを相互に連携させて、中小企業の課題解決の支援に取り組むとともに、県内企業と国内外の大学等研究機関との連携や産学官連携による共同研究・プロジェクトの構築を促進します。

また、中小企業の技術力向上に必要な技術者の育成に向けて、体系的かつ実践的なカリキュラムによる産業人材育成講座を開催するとともに、高度部材の研究開発に係る人材の中小企業とのマッチングを進めます。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値	目標項目の説明
県内への設備投資額(累計)	—	330億円	1,320億円	県と立地協定*を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計額
	—	—	—	
目標項目を選んだ理由			平成24年度目標値の設定にあたっての考え方	
県内への企業立地等設備投資が行われることにより、企業活動が活発になり、県民の皆さんの生活や地域の活力につながることを示す最もわかりやすい指標として選定しました。			過去4年間(平成19～22年度)の実績(年平均設備投資額約300億円)を毎年1割以上上回る投資額を目標値として設定しました。	

施策責任者からのコメント 雇用経済部 次長 田畑 知治 電話：059-224-2414

- ・「みえ産業振興戦略」については、策定後においても地域の成長戦略としての実効性が担保されるよう、その時々々の経済情勢等をふまえて、更新・改訂を行っていきます。
- ・環境・エネルギー関連産業の集積につなげるため、「クリーンエネルギーバレー推進会議(仮称)」において、取組を検討するとともに、県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進するための仕組みとしての新技術・新製品の開発をめざしたネットワークづくりの支援をベースに、研究開発の促進、事業化促進、販路・市場拡大、ひとづくり、設備投資および立地の促進等を連携させて取り組みます。
- ・成長分野である医療・健康・福祉産業を産学官民が連携して支援する体制を強化・充実し、三重県におけるライフイノベーションを推進します。
- ・AMIC等において産学官連携による共同研究等に取り組むことにより、県内企業による新分野への新たな製品・サービスへの事業展開を促進するための基盤整備を進めます。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	2,588	2,118			

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
企業誘致件数 (累計)	—	40件	160件	県と立地協定を締結した誘致企業件数と工場立地動向調査*における立地件数の合計(重複を除く)
対応する基本事業		32101		国内外の企業誘致の推進
目標項目を選んだ理由		平成24年度目標値の設定にあたっての考え方		
県内への企業立地等設備投資が行われることにより、企業活動が活発になり、県民の皆さんの生活や地域の活力につながることから、県の誘致活動の成果を示す指標として選定しました。		過去4年間(平成19~22年)の実績(年平均35件)を1割以上上回る誘致件数を設定しました。		

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	—	3件	18件	クリーンエネルギーバレー構想の中で取り組むプロジェクトの数
対応する基本事業		32102		クリーンエネルギーバレー構想の推進
目標項目を選んだ理由		平成24年度目標値の設定にあたっての考え方		
世界規模の課題解決を図りつつ、今後最も成長が期待されるクリーンエネルギー(環境・エネルギー関連)分野において、プロジェクトを創出していくことが、県内企業の成長や国際競争力の強化につながることから、指標として選定しました。		成長産業である環境・エネルギー産業をけん引していくためには、毎年5プロジェクト程度の創出が目標の目安になると考え、初年度(平成24年度)は3件を目標値として設定しました。		

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
医療・健康・福祉分野の製品開発取組数(累計)	9件	16件	40件	県内事業者等が、医療・健康・福祉分野の製品やサービスの開発に取り組んだ数
対応する基本事業		32103		ライフイノベーションの推進
目標項目を選んだ理由		平成24年度目標値の設定にあたっての考え方		
県内事業者等が、医療・健康・福祉分野の新たな製品やサービスの開発に取り組むことが、本分野の産業の成長につながることから、目標項目として選定しました。		県内事業者等が医療・健康・福祉分野で活用される製品やサービスの開発に取り組む数は、平成23年度の実績見込8件をもとに毎年度8件ずつ取り組むことをめざし、目標値として設定しました。		

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
新たに構築した産学官等のネットワーク数(累計)	—	3	12	県が産業振興を進める上で、新たに構築した産学官等のネットワークの数
対応する基本事業	32104		国内外のネットワークづくり	
目標項目を選んだ理由	平成24年度目標値の設定にあたっての考え方			
国内外のネットワークを構築することが、新たな事業連携や研究開発のみならず、企業誘致等にも大いにつながることから、指標として選定しました。	県内中心のネットワーク、全国的なネットワーク、海外ネットワークを毎年、新たに1ずつ構築していくことを目標に設定しました。			

【主担当部局：雇用経済部】

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業*として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

平成23年度の取組概要

- ・アジア、欧米の市場開拓に向けて、知事をトップとする経済ミッション団を中国や欧州（フランス、スイス、ドイツ）に派遣し、欧州最大の研究機関であるフラウンホーファー研究機構（ドイツ）との協力協定を締結
- ・スイスの研究機関であるCSEM社とは、三重大学などの高等教育研究機関を新たに加え、グローバルな産学官連携を推進するなどの協定にリニューアルすることに合意
- ・ジェットロなど関係機関と連携して、海外で活躍する専門家や企業経営者によるセミナー（海外販路開拓チャレンジセミナーなど6回）を開催
- ・東京で働く出勤前のビジネスパーソンを対象に、「地域プロデューサークラス～三重編」を丸の内朝大学*に開設。受講生40人が三重県を訪れ、地域の人や現場を体感するフィールドワーク等を実施した結果、三重の魅力共感者の人的ネットワークが構築されたほか、修了生による地域活性化イベント「萬古食博覧会」の開催につながるなど、三重県の魅力を発信
- ・三重県ならではのオンリーワン型の技術等を有する中小企業を育成するため、中小企業が、自らの強み・弱みなどをふまえた経営戦略策定を促進し、それに基づく研究開発や試作などの事業活動を支援（補助事業12件）
- ・企業の防災・減災力向上を図るため、三重大学と連携し、「みえ企業等防災ネットワーク」の活動やセミナーの開催（県内10か所）などを通じて、中小企業によるBCP（事業継続計画）の策定・普及啓発を促進
- ・中小企業が、強みとする技術等を持ち寄り、シンジケート（企業連合）を結成することを促進（3団体）するとともに、新製品の共同開発、試作品づくりや販路開拓等を支援
- ・中小企業の販路開拓のため、県外大手企業等へ県内中小企業の製品・技術を売り込む「出前商談会」（4回）や、企業活動の情報発信やビジネスマッチング、県民の皆さんへの製品・サービス紹介を行う「リーディング産業展」等を開催
- ・産業技術人材を育成するため、産学官連携による技術者育成講座等を開催（5講座）
- ・未就業・転職希望者から公募した研究人材を中小企業に派遣し、研究開発プロジェクトに参画。また、中小企業の中核人材となり得る優秀な若手人材を確保するため、就職活動を控えた若者や保護者、教職員を対象としたバスツアー等を実施

平成23年度の取組の検証（得られた成果、残された課題）

- ・中小企業の販路拡大や業務提携、共同研究等を促進するため、欧州の産業クラスターや試験研究機関との連携体制を構築しましたが、より具体的な取組を進めることに加え、アジアダイナミズ

ムを取り込むため、東アジア等へネットワークを拡大していく必要があります。また、中小企業の海外展開を促進するためには、県内企業のニーズを的確に把握し、ビジネスマッチングを促進するなどコーディネート機能を強化していく必要があります。

- ・丸の内朝大学「地域プロデューサークラス～三重編」講座を開設した結果、首都圏や三重県内で受講生の知人も加えた交流イベントや、受講生自らが立ち上げたフェイスブックにより、ワールドワークで訪問した三重の地域や人、食材、イベントなどの情報発信が盛んに行われており、こうした三重の魅力共感者が講座参加者以外にどれだけ広がっているのか、特定できないことが課題となっています。
- ・三重県には、高い経営理念や優れた技術を持つ中小企業が多くあるものの、必ずしもその技術が製品化に結びついていないことから、その製品開発を技術支援するとともに、世に出ていない技術を再発見・再発掘し「見える化」していく必要があります。
- ・中小企業が取り組む新たな技術開発等が効率的・効果的に進み、実際の事業化に確実につながるためには、工業研究所等が、川下企業のニーズを的確につかむ機会等を設定していくとともに、ニーズに対応した技術開発の推進に向けて、個々の技術開発の支援や産学官連携のハブ機能等を担いながら、フォローアップしていく必要があります。
- ・企業の防災・減災力向上に向けた取組については、BCP策定に対する中小企業の認識は高まりつつありますが、その取組状況は低いため、防災関係機関との連携、産学官の連携や広域的な取組などにより、普及啓発活動を強化していく必要があります。
- ・県内に5つの中小企業連携体が結成され、試作品づくりなどの活動を支援してきましたが、中小企業連携体の意欲ある取組を引き続き促進するとともに、大企業や海外とのマッチングを支援していく必要があります。
- ・「出前商談会」の開催等により、中小企業の情報発信やビジネスマッチングの機会を提供することができましたが、今後は、商談成立に向けてより効果的な開催形態としていく必要があります。
- ・人材育成において、県内企業へ派遣した研究人材4名の就業につながりました。技術人材の育成では、地域企業のニーズにあった講座内容への引き続きの見直しや、地域の中核的な企業のノウハウを生かし、企業と連携した開催に取り組む必要があります。また、バスツアーや研修等により、中小企業の魅力の発信ができました。



平成24年度の改善のポイントと取組方向

- ・欧米やアジアへのトップセールスにより、現地の自治体や研究機関とのネットワークの強化、拡大を進め、海外企業とのビジネスマッチング、産学官によるプロジェクトなど具体的な機会の創出に積極的に取り組みます。また、中小企業の東アジア市場における事業展開を支援するため、国内と中国およびASEAN*に海外支援拠点を設置し、個別相談や現地調査の支援、商談機会の設定等を行います。
- ・三重大学と連携してCSEM社の共同研究・技術移転などの支援機能の誘致に取り組むとともに、具体的な連携事業の構築に向けて活動を進めます。
- ・「地域プロデューサークラス～三重編」講座については、新たな受講生による昨年度とは違った地域の魅力の発信や、昨年度の受講生との連携による首都圏や三重県内での交流イベント等の開催を支援します。また、三重をトータル的に売り込む講座を東京日本橋に新たに開設することにより、三重の魅力共感者の見える化を一層推進し、そのネットワークの拡大・深化を図ります。
- ・日本をリードする「メイド・イン・三重」を確立していくため、世界に通用する高い基盤技術の開発、新たな市場開拓につながる改良開発型の技術開発、緊急課題解決型の技術支援など、中小企業の業態・段階に応じた技術支援に取り組み、中小企業の技術向上を図っていくとともに、優れた技術等を顕彰し「見える化」していくことで、国内外への発信力を強化します。
- ・工業研究所等が定期的に企業訪問を行い、中小企業が抱えるさまざまな課題を拾い上げ、町医者的な機能を発揮して、これらの課題の解決に向けて企業と共に技術開発等に取り組むとともに、

川下企業への提案等の段階まで密接な支援を行います。また、さらに効果的で適切な取組となるよう、商工関係団体や金融機関等のパートナーと連携し、中小企業を多面的に支援していきます。

- ・中小企業のBCP策定に向けた取組を加速させるため、三重大学や防災担当機関等と連携し、創意工夫ある普及啓発活動を進めるとともに、商工団体や金融機関等との連携や中部圏の広域的な取組への参加等を促進します。
- ・既存の中小企業連携について、展示会出展等の販路開拓や試作活動が進むよう、市町の支援機関とも連携して支援を進めます。また、全国の中小企業連携体による地域を超えた交流が活発化しており、県内の中小企業連携体も積極的に参画していることから、全国的なネットワークと連携した販路開拓や試作活動の活性化を支援することにより、大企業や海外との連携を進めます。
- ・中小企業の販路開拓と三重県の情報発信を推進するため、県外大手企業等への「出前商談会」を積極的に開催します。また、「リーディング産業展」については、出展企業の商談成立を効果的に進めるため、企業間取引を中心とした新たな形態で開催します。
- ・人材育成については、これまで実施してきた課題をふまえ、より産業界のニーズに即したカリキュラムの変更に加え、受講者負担の仕組みを取り入れるなど、自立的な事業の展開を検討します。また、三重県中小企業団体中央会が実施する、学生・留学生等と中小企業とのベストマッチの就活を促進するための、顔の見える関係づくりからマッチング、定着支援までの一貫した取組への連携を図ります。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値	目標項目の説明
製造業に係る 中小企業の付 加価値額の伸 び率	—	103 (23年)	112 (26年)	中小企業(製造業)の従業員1人あたり付加価値額(利益、減価償却費、人件費)の平成23年(平成22年実績数値)を100とした場合の伸び率
	100 (22年)	—	—	
目標項目を選んだ理由			平成24年度目標値の設定にあたっての考え方	
県内中小製造業の付加価値額を伸ばすことが、ものづくり三重が実感(認知)されることにつながると考えられることから、指標として選定しました。			近年の経済情勢から減少傾向にある中(平成18年から平成21年の4年間で22.5%減。毎年減少している。)、ものづくり三重を強力に押し進めていくことにより、年平均3%の伸びを目標値として設定しました。	

施策責任者からのコメント 雇用経済部 次長 田畑 知治 電話：059-224-2414

- ・経済のグローバル化の進展や国内市場の成熟化など、ものづくり中小企業を取り巻く経営環境は大きな変革期を迎えていることから、中小企業が自らの強みと弱みをしっかり認識し、世界に通じる経営戦略を立てて、技術開発を推進していくとともに、積極的な市場開拓を進めることができるよう、中小企業支援のための仕組みづくりに取り組みます。
- ・県内製造業の海外展開の比率を高めるなど、海外需要を確保するため、海外の自治体や研究機関などとのグローバルな連携づくりや連携強化に取り組むとともに、成長を持続する東アジア市場における支援拠点を中国やASEANに設置するなど、中小企業が積極的に海外展開に挑戦できる環境づくりを進めます。
- ・中小企業の技術力の向上や市場開拓には優秀な人材確保・育成が必要ですが、学生等の就職先としての中小企業の認知度は高まっていないため、ものづくり現場の危機感が高まっています。そのため、大学、商工団体等との連携を強化するなど取組を進めます。

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	526	307			

活動指標	23 年度 現状値	24 年度 目標値	27 年度 目標値	目標項目の説明
海外事業展開に 取り組む企業数 (累計)	—	10 社	40 社	海外での事業展開を行う県内のものづくり中小 企業数(県が支援または関与した中小企業)
対応する基本事業	32201		海外事業展開の促進	
目標項目を選んだ理由	平成 24 年度目標値の設定にあたっての考え方			
県内企業が成長するアジア市場等を取り込むことで、企業の成長や国際競争力の強化につながることから、海外展開に挑戦する企業数を指標として選定しました。	ASEAN6と中国に進出している県内企業が約 80 社あることから、4年間で5割増加することを目標に新たに 40 社が海外事業展開をすることを目標値として設定しました。			

活動指標	23 年度 現状値	24 年度 目標値	27 年度 目標値	目標項目の説明
経営戦略に基づ く事業化への取 組企業数(累計)	—	25 社	100 社	国、県が行う事業化への取組支援への申請数
対応する基本事業	32202		中小企業の基盤技術の高度化	
目標項目を選んだ理由	平成 24 年度目標値の設定にあたっての考え方			
中小企業自らの経営戦略の策定から販路開拓まで一連の取組を支援することで、ものづくり中小企業の業態や規模等にあった付加価値化を高めることにつながることから、指標として選定しました。	毎年 25 社が国や県の制度を活用してチャレンジすることを目標値として設定しました。			

活動指標	23 年度 現状値	24 年度 目標値	27 年度 目標値	目標項目の説明
販路開拓支援に より新たな取引 につながった数 (累計)	—	50 件	200 件	県等が行う販路開拓支援により新たに取引が開始された数
対応する基本事業	32203		新分野展開・市場開拓への支援	
目標項目を選んだ理由	平成 24 年度目標値の設定にあたっての考え方			
経営資源が限られているものづくり中小企業の成長のためには、販路開拓・市場開拓を促すことが重要なことから、これを支援する制度の活用により商談に結びつく件数を指標として選定しました。	効果の高い商談の機会を創っていくことをめざし、その中でより多くの取引開始に結びつけることを目標に、毎年 50 件という目標値を設定しました。			

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
企業の成長を支える産業技術人材の育成数(累計)	—	100人	400人	県等が行う産業技術人材育成の教育プログラム等を受講し修了した数
対応する基本事業	32204		産業技術人材の育成と確保	
目標項目を選んだ理由	平成24年度目標値の設定にあたっての考え方			
ものづくり中小企業の成長のためには、付加価値の高い商品の実用化開発を担う技術者などの確保・育成が必要なことから、人材育成プログラムに多くの参加を得ることを目標とすることが適当であるとの考えから指標として選定しました。	効果の高い人材育成の機会を創っていくことをめざし、その中でより多くの参加に結びつけることを目標に、毎年100人という目標値を設定しました。			

【主担当部局：雇用経済部】

平成 27 年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

平成 23 年度 of 取組概要

- ・ 伝統産業・地場産業などの活性化を図るため、新商品開発、販路開拓、人材育成等に係る支援を行うとともに、情報発信に関するセミナーや事業者や支援機関等のネットワークを構築させるために「みえ地域キーパーソンネットワークフォーラム」を実施
- ・ 「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」(38 件) や「みえ農商工連携推進ファンド助成金」(9 件) により、新商品・サービスの開発、販路開拓、情報発信等を支援したほか、地域資源活用や農商工連携等の取組を県民の皆さんに周知する「みえ農商工連携フェア」を開催
- ・ 東日本大震災対策緊急資金、台風 12 号関連災害復旧資金、セーフティネット資金等の経営安定目的資金により、災害や円高などの影響で経営の安定に支障をきたした県内中小企業の資金繰りを支援 (2,540 件、融資額 618 億円)
- ・ 経営革新支援資金、メイドイン三重ものづくり推進資金、創業・再挑戦支援資金等の政策目的資金により、経営革新や創業など中小企業の新たな取組等を支援 (793 件、融資額 48 億円)
- ・ 中心市街地活性化や商業の振興を図るため、商店街等の団体との協議や情報共有を図るとともに、専門家を派遣して助言を行うなどの支援を実施
- ・ 企業の新事業展開を促すため、県内商工団体、金融機関等で構成する「オール三重起業推進委員会」を設置し、各機関事業の情報共有と連携促進のための会議を開催 (3 回)
- ・ 県と民間および三重大学との連携による企業家人材の育成 (ビジネスプランコンテスト・MIE 起業道場など) を実施
- ・ 商工団体や金融機関との連携により、意欲ある中小企業の経営革新計画への取組 (計画承認企業数 59 件) を促すとともに、企業の経営革新計画の達成に向け、専門家派遣による販路開拓支援やフォローアップ支援を実施

平成 23 年度 of 取組の検証 (得られた成果、残された課題)

- ・ 産業構造におけるサービス産業の県内総生産に占める付加価値構成比 (平成 20 年) は、全国が 22% に対して、三重県が 17.9% と低いことに加え、上昇幅も全国に比べて小さく、成長余力が大きいと考えられることから、今後は、新しいサービス産業を創出するための県内のサービス関連産業の概況の把握と、サービス関連企業や産業支援団体、教育・研究機関、金融機関、市町等とのネットワーク構築が当面の課題となっています。
- ・ 伝統産業・地場産業等に対する商品開発・販路開拓・人材育成の支援や、各種セミナー等による情報発信を進めてきましたが、成果を上げるには、こうした取組を継続しつつ各地域に存在する地域資源の発掘を進めていくことが必要です。
- ・ ファンド助成事業により県内各地でさまざまな商品等の開発を促進してきましたが、今後は、海外も視野に入れた販路開拓や商品のブラッシュアップ、差別化を進めていくことが必要です。

- ・中小企業の資金調達の円滑化により、災害や景気低迷の影響による売上減少などに対する経営安定化や、創業・新分野進出等の新たな取組を支援してきました。中小企業を取り巻く厳しい経営環境や金融円滑化法の終了などをふまえ、引き続き、経営安定化の支援を行うとともに、海外進出、新事業展開などを含めた幅広い金融・経営支援を進めていくことが必要です。
- ・商店街等の団体を対象に、振興計画の検討、集客交流イベントなどを支援してきましたが、今後は、顧客にとって魅力ある価値を創り出す必要があります。
- ・商工団体等と連携した支援により、経営革新による新分野進出・新たな事業開拓や、農商工連携や地域資源を活用した地域ブランド商品の研究・開発が行われ、新商品の開発など新たな事業展開につながってきました。今後、商工団体等が中心となって、地域独自のアイデアを生かした取組や、地域のネットワークの構築などを拡大し、地域経済の活性化をさらに進めていく必要があります。



平成24年度の改善のポイントと取組方向

- ・産業界の連携やIT活用などによる新たなサービス産業の創出をめざして、県内のサービス関連産業の概況の把握と、サービス関連企業などとのネットワーク構築を進めるため、企業の課題解決と生産性の向上に向けたセミナーやグループディスカッションの開催をはじめとする地域に密着した活動を進めます。
- ・地域資源を活用した産業の活性化を図るために、事業者、商工関係団体等と連携し、「棚卸と再発見」の場づくりを行うとともに、県内各地域で頑張る事業者等のネットワーク化と、全国キーパーソンとの連携による新商品開発、ローカル・トゥ・ローカル*の取組による販路開拓、ブランド化を進めます。
- ・伝統産業・地場産業の活性化を図るために、事業者、産地組合、市町等と連携し、全国キーパーソンも活用しながら、伝統工芸品の掘り起こしや再評価を行う場づくりを行うとともに、デザイナー、クリエイターを活用したグローバル*ビジネスの創出、ブランド化を図る意欲ある事業者の取組を支援していきます。
- ・地域資源を活用した新商品・サービスの開発とその販路開拓を進めるために、「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」等により支援してきましたが、さらにものづくり系事業者を対象に助成事業の拡大を図ります。
- ・中小企業を取り巻く経営環境の変化や資金ニーズを迅速に把握し、的確な金融支援による経営安定化を図るため、金融機関・商工団体等との情報交換を緊密に行い、県単融資制度の柔軟な運用を行うとともに、必要に応じて制度内容の変更や新規資金の創設などを実施します。また、金融機関・商工団体等との連携強化・支援体制の充実を図り、新規開業、経営革新、海外展開等、中小企業の新たな取組を支援していきます。
- ・商店街活性化に関連する、市町をはじめとする各種団体等と事業者との取組を促進するため、全国キーパーソンなど地域の力を引き出す専門家と地域の関係者による課題や強みの「棚卸と再発見」、強みを生かした企画の実現や課題の解決など、商業活性化のための新しい価値を考える場づくりを、仕組みづくりの段階から支援していきます。
- ・中小企業の新分野進出や新たな事業開拓を進めるため、地域のネットワークを拡大し、経営革新と創業支援の取組を一体となって進めるとともに、地域の事業者とのネットワークを有する商工団体が核となり、地域の実情に応じた独自のアイデアを生かして、人材育成・地域資源活用・販路開拓などにチャレンジできるよう支援し、地域自らの取組による地域活性化を図ります。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	27年度	目標項目の説明
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	
地域資源活用 関連産業の製 造品出荷額等 の伸び率	—	103 (23年)	112 (26年)	工業統計調査用産業分類における地域資源活用 関連産業分野(食料品製造業、木材・木製品製造 業、陶磁器・鋳物製造関連)の製造品出荷額等の 平成23年(平成22年実績数値)を100とした場合 の伸び率
	100 (22年)	—	—	
目標項目を選んだ理由			平成24年度目標値の設定にあたっての考え方	
地域の経済活力を高めしていくためには、各地域の 資源を活用した産業の活発化を図っていく必要があ ることから、その度合いを示す指標として、関連する 産業分野の製造品出荷額等の伸び率を選定しまし た。			近年の経済情勢から減少傾向にある中(平成18年 から平成21年の4年間で9.5%減)、県内の事業者 等が地域の資源など価値や魅力を活用して産業 の活性化に取り組むことを推進していくことにより、 年平均3%の伸びを目標値として設定しました。	

施策責任者からのコメント

雇用経済部 次長 田畑 知治 電話：059-224-2414

- ・強じんて多様な産業構造の構築のためには、成長余力が大きいと考えられる本県のサービス産業において、新たな産業の創出や既存産業のサービス化を進める必要があり、「みえ産業振興戦略」検討会議などにおける議論を踏まえ、製造業とサービス産業が本県産業の両輪となるように産業政策を進めていきます。
- ・地域資源を活用した産業や伝統産業を活性化していくため、単に商品やサービスを作り、売る従来のビジネスモデルから、商品そのものにサービスを含めた価値や、その背景にある歴史・文化・人といった「ものがたり」などを、それに共感してもらえるような特定の消費者に新たな価値として提供する価値創造型の産業へと転換を図っていきます。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	5,683	5,763			

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
地域資源を活用 した新商品を開 発し、売り上げ につながった企 業数(累計)	—	10社	40社	県制度を利用して県内の地域資源を活用した 新商品開発等に取り組んだ企業等のうち売上 (増)につながった企業数
対応する基本事業	32301		地域資源を活用した産業の振興	
目標項目を選んだ理由	平成24年度目標値の設定にあたっての考え方			
地域産業の活性化のためには、地域 資源を活用した新商品開発を促進し ていくことが重要なことから、指標と して選定しました。	事業者にとっての成果として、新商品を開発し売上増につなが った事業者を毎年10社創出することを目標値に設定しました。			

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
新しい商品・サービス等の創出件数(累計)	—	10件	40件	高付加価値な新しい商品開発や新たなサービスが生まれた件数
対応する基本事業		32302	新たなビジネスの創出等の促進	
目標項目を選んだ理由		平成24年度目標値の設定にあたっての考え方		
新商品開発や新サービスの創出が産業創出や雇用の場の創出につながることから、指標として選定しました。		事業者にとっての成果として、新たな商品やサービスの開発につながった件数を毎年10件創出することを目標に設定しました。		

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数(累計)	—	3者	12者	商業者団体等が活性化事業に取り組み、そのうち、集客増や収益向上に結びついた事業者等の数
対応する基本事業		32303	地域の特性に応じた商業の振興	
目標項目を選んだ理由		平成24年度目標値の設定にあたっての考え方		
集客増や収益向上に結びつくことで真に商業の活性化が図られることから、指標として選定しました。		事業者にとっての成果として、集客増や収益向上に結びついた事業者を毎年3事業者創出することを目標に設定しました。		

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
商工団体等の支援により新たな事業展開に至った件数(累計)	—	160件	650件	商工団体等が支援を行った結果、新たな事業展開(経営革新、創業、地域資源活用、農商工連携、事業承継)に至った件数
対応する基本事業		32304	経営基盤の強化	
目標項目を選んだ理由		平成24年度目標値の設定にあたっての考え方		
地域の総合経済団体である商工会等は、地域の特性をふまえた新たな産業や雇用の創出を図っていく役割を担い、事業者への支援により新たな事業展開につなげていくことが重要なことから、指標として選定しました。		中小企業への支援を行い事業化に結びつけていくことを目標に、平成22年度実績数値(158件)をもとに毎年3%増加させることとして、4年間で650件を設定しました。		

【主担当部局：雇用経済部】

平成 27 年度末での到達目標

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

平成 23 年度 of 取組概要

- ・工業研究所が、技術相談（2,657 件）や出前キャラバンによる企業訪問（220 件）により、ものづくり中小企業が抱える技術課題を掘り起し、企業の技術的課題解決（205 件）を支援
- ・蓄電池などのエネルギー関連や陶磁器デザイン開発などについて、工業研究所が中小企業と共同研究を行い、中小企業の課題解決を支援
- ・地域資源の活用などによる新たな産業の創出を図るため、産学官が連携し、新規に 22 件の研究プロジェクトを立ち上げるなど、それぞれの強みを生かした研究開発を推進
- ・食品関連分野における新たな商品開発を支援するため、「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点*」を活用し、産学官連携により付加価値を高める食品加工方法等に関する共同研究（2 課題）を実施
- ・エネルギーや次世代自動車分野に関し、試作開発に成功している全固体ポリマーリチウム二次電池の実用化・市場化に向けて、県内企業との連携体制を強化するため「三重県次世代電池イノベーション推進会議」を設立し、研究開発を推進
- ・次世代自動車産業の振興を技術面から進めるため、軽量化・省エネ化に関して、企業参加型（89 社）の 4 つの研究会（複合プラスチック、金属材料、接合技術、強度シミュレーション等による設計支援）を設置し、中小企業の技術課題解決を支援
- ・中小企業を支えていく人材を育成するため、基盤技術研究講座（6 講座、83 名）や先進技術セミナー（4 講座、86 名）、出前技術講座（2 回、36 名）を開催
- ・県民の皆さんの科学技術に対する興味や関心を高めるため、県研究所の施設公開、子ども科学体験教室などを実施し、7,017 名が参加

平成 23 年度 of 取組の検証（得られた成果、残された課題）

- ・中小企業にとって工業研究所は、課題解決を図るうえで身近な存在であることから、企業訪問等を通じて、中小企業が抱える課題の解決や、新製品等の性能評定、販路開拓につながる支援を行うとともに、共同研究を通じて、中小企業の技術力を支える人材の育成に取り組む必要があります。
- ・企業や高等教育機関等との共同研究や試作・加工テスト等の取組から、県内企業の新たな技術開発や製品としての市場化につなげていくためには、リチウム二次電池の性能向上や具体的な用途開発、自動車部品の成型条件の最適化、対象となる食材に合わせた食品加工技術の確立などを進める必要があります。また、新たなニーズに対応した技術開発に加えて、県内企業と密接に連携して、技術移転や技術開発に取り組む必要があります。
- ・技術研究講座やセミナーの開催により、中小企業技術者の技術習得支援を進めましたが、技術の進歩や基準の変更、市場ニーズの変化に応じて、より効果的なカリキュラムを提供するとともに、

受講者自らが抽出した技術課題を、解決する取組を支援する必要があります。

- ・次世代の科学技術を支える人材の育成を進めるためには、県民の皆さんが身近に科学技術に触れることができる機会を提供していくことが重要です。

平成 24 年度の改善のポイントと取組方向

- ・工業研究所が、産官学連携のハブ機能を担い、町医者的機能を発揮して、中小企業の抱える課題解決や販路開拓につながる支援を行うため、工業研究所窓口での技術相談や、研究員による企業訪問を行います。また、中小企業の技術力を支える人材の育成を図るため、工業研究所が中小企業の研究人材を受け入れての共同研究などを行います。
- ・これまで培ってきたノウハウなどを生かし、燃料電池や二次電池など環境・エネルギー関連分野の研究開発を推進します。また、自動車関連技術については、基盤技術の高度化をめざす既存の 4 研究会に関連した技術開発・評価を拡大するとともに、「電動・電装部品」に関する技術課題の調査および技術開発に新たに着手します。
- ・中小企業の技術力向上の要となる技術開発人材を育成するため、基盤的な分析・解析技術講座や、工業研究所に新たに導入した機器の実習講座及び最新の技術に関するセミナーを開催します。また、受講者との共同研究等により技術課題の解決を支援していきます。さらに、県民の皆さんが科学技術に身近で気軽に親しめる機会を提供していきます。

県民指標				
目標項目	23 年度 現状値	24 年度 目標値 実績値	27 年度 目標値 実績値	目標項目の説明
中小企業等との共同研究件数(累計)	—	30 件	120 件	県研究機関と県内中小企業等が産学官(産官)で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数
	—	—	—	
目標項目を選んだ理由			平成 24 年度目標値の設定にあたっての考え方	
県研究機関が企業の課題解決を図る研究開発プロジェクトを進めることにより、企業の技術力向上につながることから、その成果を示す課題解決につながった件数を指標として選定しました。			県内中小企業が抱える技術課題の解決を県研究機関が積極的に担うことを目標に、毎年 30 件を設定しました。	

施策責任者からのコメント

雇用経済部 次長 田畑 知治 電話：059-224-2414

- ・県内中小企業が成長分野である環境・エネルギー関連分野へいち早く進出できるよう、新技術・新製品の開発をめざしたネットワークづくりを支援するとともに、工業研究所が産学官連携のハブ機能を担い、中小企業の課題解決支援や共同研究、販路開拓につながる支援を進めます。
- ・県内主要産業である自動車関連産業について、平成 23 年度から取り組んでいる「軽量化」を中心とした研究会活動などへの支援を行い、今後の自動車関連産業の維持・発展を図っていくとともに、産学官連携により企業の強みを生かした技術力・開発力の強化を促進します。

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	426	391			

活動指標	23 年度 現状値	24 年度 目標値	27 年度 目標値	目標項目の説明
企業の課題解決 数(累計)	—	20 件	80 件	県研究機関の支援や共同研究により県内中小企業が課題解決に取り組んだ研究開発プロジェクト数

対応する基本事業

32401

研究開発の推進

目標項目を選んだ理由	平成 24 年度目標値の設定にあたっての考え方
県研究機関が企業の課題解決を図る研究開発プロジェクトを進めることにより、企業の技術力向上につながることから、その成果を示す課題解決につながった件数を指標として選定しました。	県内中小企業が抱える技術課題の解決を県研究機関が積極的に担うことを目標に、毎年 20 件を設定しました。

活動指標	23 年度 現状値	24 年度 目標値	27 年度 目標値	目標項目の説明
県研究機関における新分野関連技術開発件数(累計)	—	10 件	40 件	県研究機関が実施する新分野(環境・エネルギー、医療・健康、次世代自動車等)における先行的な技術開発件数

対応する基本事業

32402

県研究機関による技術開発の推進

目標項目を選んだ理由	平成 24 年度目標値の設定にあたっての考え方
中小企業にとって研究投資が困難な新分野の先行的な研究開発を県研究機関主導で開発を進めることが、県内企業にとっての技術力向上支援につながることから、その研究開発件数を指標として選定しました。	中長期的に中小企業の技術力向上につながる県研究機関の先行的な新分野の研究開発を積極的に実施することを目標に、4年間で 40 件を設定しました。

活動指標	23 年度 現状値	24 年度 目標値	27 年度 目標値	目標項目の説明
県民等の科学技術に対する理解度	67.3%	75.0%	90.0%	県研究機関等が実施する一般公開講座、施設公開、学習会等の参加者に対するアンケートにおいて、「科学技術に対する理解が深まった」と回答した者の割合

対応する基本事業

32403

科学技術の担い手づくり

目標項目を選んだ理由	平成 24 年度目標値の設定にあたっての考え方
次代を担う研究人材の育成に資するためには、科学技術への理解を深める啓発的な取組が必要なことから、その機会を提供し理解を深めることを目標に、指標として選定しました。	科学技術に対する理解を深める機会を提供することで、4年後には9割の方が、「科学技術の理解が深まった」と回答されることを想定して目標値を設定しました。

【主担当部局：雇用経済部】

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

平成 23 年度 of 取組概要

- ・ 東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故によりエネルギーを取り巻く状況が一変したことをふまえ、新たな「新エネルギービジョン」を策定
- ・ 三重県におけるエネルギーの安定供給の確保および太陽光発電や風力発電などの新エネルギーによる地域エネルギーの確保や省エネルギー対策を総合的に推進する体制として「三重県エネルギー対策本部*」を設置し、県民の皆さんや事業者等に向けた省エネルギー・節電の呼びかけを実施
- ・ 発電用施設の立地に対する理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域における産業振興など住民福祉の向上を図る事業を支援
- ・ 国の補助に該当しない新エネルギー設備を導入する県民の皆さんや事業者等に対する補助を実施
- ・ 新エネルギーの導入促進を図るため、地球温暖化対策と連携した普及啓発事業を実施
- ・ 県自らが実施する水力発電、RDF*焼却・発電による安定した電力供給に努めるとともに、水力発電事業の民間譲渡に向けての取組を計画的に実施

平成 23 年度 of 取組の検証（得られた成果、残された課題）

- ・ 平成 22 年度末を目標とした三重県新エネルギービジョンでは、原油換算で 31 万 kl に相当する量の新エネルギーの導入を目標とし、各種施策に取り組んだ結果、平成 22 年度末までの導入実績は 29.8 万 kl、96.2%の進捗率となりました。
- ・ 今後は、新たに策定した新エネルギービジョンに基づき、新エネルギーによる地域エネルギーの確保や環境・エネルギー関連産業の振興に積極的に取り組む必要があることから、取組の主体となる産業界と連携して、より具体的な取組につなげていく必要があります。
- ・ 県民生活や産業活動の基盤となる安定的なエネルギーを確保するため、「三重県エネルギー対策本部」を起点に、部局横断的な取組として、県の業務に直接関係のある 230 団体に対して、省エネルギー・節電の取組を要請しました。また、迅速かつ的確な情報収集や発信を行うため、国や電力会社等と緊密な連携体制を構築しました。
- ・ 県庁においては、3%の削減を目標にし、窓際の照明消灯やエレベーター運転台数の削減、クールビズの前倒しなどによる省エネルギー・節電に努めた結果、6月～9月の電力使用量は、前年度に比べて県施設全体では約7%削減、本庁舎に限っては約16%削減となりました。
- ・ 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト削減に努める一方で民間譲渡に向けて取り組む必要があります。また、RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

平成 24 年度の改善のポイントと取組方向

- ・環境への負荷の少ない自立分散型の電源確保および産業振興のため、新たに策定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、本県の地域特性を生かして太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用、小水力発電等の安全で安心な地域エネルギーの創出を促進する取組を進めます。また、木曾岬干拓地におけるメガソーラー事業の誘致に向け取組を行います。
- ・地域エネルギーの創出や新エネルギーを活用した新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや課題を協議するため、民間企業、大学、行政などが参画する「スマートライフ推進協議会（仮称）」を設置し、新たな産業振興や地域活性化等につながる取組を進めます。
- ・環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を展開することで、新たな産業の振興や新たな社会システムの構築をめざす「スマートライフ推進協創プロジェクト」において、「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に取り組めます。
- ・県民生活や産業活動の基盤となる安定的なエネルギーを確保するため、「三重県エネルギー対策本部」を起点に、新エネルギーの普及促進、省エネ活動、エネルギー関連産業の振興、エネルギー政策に関する国への提言などに部局横断的に取り組めます。
- ・県内中小企業等の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘を行い、新たな用途開発を支援するとともに、企業内での省エネを推進するための技術・知識の底上げ等に取り組めます。
- ・メタンハイドレート*など将来実用化が期待されている次世代のエネルギー資源等について、最新の調査研究や技術開発の動向を注視するとともに、本県の地域活性化につながる取組方策を、市町や関係者と連携して検討していきます。
- ・水力発電事業については、安定的な電力供給に努めるとともに、必要な設備改修を行うなど民間譲渡に向けた取組を進めます。また、RDF焼却・発電事業については、引き続きRDFに対する安全対策に取り組む、安全で安定した運転を行います。

県民指標				
目標項目	23 年度 現状値	24 年度 目標値 実績値	27 年度 目標値 実績値	目標項目の説明
新エネルギーの導入量（世帯数換算）	—	230 千世帯 (23 年度)	307 千世帯 (26 年度)	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数
	204 千世帯 (22 年度)	—	—	
目標項目を選んだ理由				平成 24 年度目標値の設定にあたっての考え方
新エネルギー（太陽光発電、風力発電など）の導入の進捗をあらわすため、導入量の成果であることから選定しました。				三重県新エネルギービジョンで掲げた平成 32 年度の目標値（461 千世帯）に向けて設定しました。

施策責任者からのコメント

雇用経済部 副部長 世古 定 電話：059-224-2414

- ・新エネルギー導入の推進にあたっては、さまざまな主体が参画できる「協創」による取組を重視し、特に産業界との連携に努めます。
- ・新エネルギー導入には多岐にわたる法規制やさまざまな主体による地域の協力体制が重要であることから、「三重県エネルギー対策本部」を起点に、部局の連携と横断的な取組に努めます。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	3,187	4,151			

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	4件	5件	8件	県庁内各部局で構成する「三重県エネルギー対策本部」での県民の皆さんや事業者等への節電の呼びかけなど、部局横断的な取組の件数
対応する基本事業	32501		エネルギー政策の総合的推進	
目標項目を選んだ理由	平成24年度目標値の設定にあたっての考え方			
エネルギー対策の推進については、部局横断的かつ総合的な取組が必要であるため、電力需給への対応、新エネルギービジョンの進行管理、エネルギー政策に係る国への提言などへの取組が重要であることから選定しました。	電力需給がひっ迫する夏季・冬季の対策以外にも取り組むこととし、毎年1件ずつ取組を増加させることを目標として設定しました。			

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
大規模な新エネルギー施設数(累計)	4件	5件	8件	県内に設置されたメガソーラーやウインドファームの設置件数
対応する基本事業	32502		地域における新エネルギーの導入促進	
目標項目を選んだ理由	平成24年度目標値の設定にあたっての考え方			
地域における新エネルギーを確保するためには、確実に大型プロジェクトを年1件導入することが重要であることから選定しました。	メガソーラー等の大型プロジェクトを年1件達成させることから設定しました。			

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
企業の省エネ取組の件数(累計)	—	5件	20件	県内企業の省エネルギーにつながる取組件数
対応する基本事業	32503		省エネルギー技術等の導入促進	
目標項目を選んだ理由	平成24年度目標値の設定にあたっての考え方			
企業の省エネルギーの推進を図ることが重要であることから選定しました。	省エネ技術に対する新たな用途開発の支援および企業内での省エネを推進するための技術・知識の底上げ等により、事業者の省エネ推進活動を拡大することが重要であり、年5件の取組を支援することから設定しました。			

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数(累計)	—	1件	3件	メタンハイドレートなど将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する調査研究のテーマ数
対応する基本事業		32504	次世代エネルギー等の調査研究	
目標項目を選んだ理由		平成24年度目標値の設定にあたっての考え方		
将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行うことが重要であることから選定しました。		エネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を利害関係者等と連携して着実に環境を醸成することが重要であり、次世代エネルギー等プロジェクト1件を設定しました。		

活動指標	23年度 現状値	24年度 目標値	27年度 目標値	目標項目の説明
水力発電の年間供給電力目標の達成率	85.0%	100%	—	企業庁が水力発電により1年間に供給する電力量として設定した、電力目標の達成率
対応する基本事業		32505	公営電気事業における電力の供給	
目標項目を選んだ理由		平成24年度目標値の設定にあたっての考え方		
水力発電の電力を安定的に使用することができるためには、適正な維持管理を行い安定供給を行うことが重要であることから選定しました。		企業庁の水力発電による電力が安定的に供給されているには、水力発電により1年間に供給する電力量として設定した目標値に対し100%の達成率となることが望ましいことから設定しました。		